

2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <https://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 雄一郎 TEL 045-624-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	801	29.9	91		86		69	
2021年3月期	617	19.9	62		50		82	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.06		12.1	11.5	11.5
2021年3月期	13.12		14.2	6.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	806	610	75.7	97.19
2021年3月期	696	541	77.7	86.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 610百万円 2021年3月期 541百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	185	10	4	592
2021年3月期	47	7	4	421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	12.3	70	23.8	70	19.1	55	20.9	8.75

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,284,944 株	2021年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	2022年3月期	230 株	2021年3月期	230 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,284,714 株	2021年3月期	6,284,714 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、感染力を増す新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の変異株の影響により、全世界的に感染拡大の及ぼす影響が見通せず、不透明な状況が継続しております。各国でワクチン接種を積極的に進めているものの、国・地域ごとのワクチン接種率や経済対策優先等で対応に差異が生じており、未だ厳しい状況が続いております。

我が国経済においても、ワクチン接種の浸透により、一時は新規感染者がピークアウトし、段階的に警戒レベルを引き下げつつ景気対策を開始したものの、新型コロナウイルス変異株の流行に伴う感染者数の再拡大が顕著となった地域における緊急事態宣言等の再発出により、消費活動は依然として低調に推移しており、企業収益においても力強い回復には至らず、引き続き業況は厳しいものとなりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましても、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大の長期化に加えて、半導体不足による生産活動の停滞等により、全体として力強い回復基調には至っておりません。

このような事業環境の下、当社では、継続的で安定した事業基盤の構築に向けて、ストーリーミング・ネットワーク関連プロトコルスタック開発で長年培ったストーリーミング技術を基に、組込みソフトウェアやシステム開発を、要件定義から設計・実装、各種標準規格提案、アプリケーション開発、検証環境構築まで一気通貫で技術提供可能なエンジニアリング・サービスを展開し、経営の安定化を進めてまいりました。特に、お客様の製品開発におけるパートナーの位置付けを目指し、エンジニアリング・サービス、ストーリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）を組み合わせた付加価値の高いソリューション提案活動に注力してきた結果、ドライブレコーダ開発、VRシステム開発、防犯カメラシステム開発等、数多くの受注獲得が実現いたしました。

以上のような取り組みにより、当事業年度においては、継続的な受注取引を有する既存取引先からの受注拡大（件数・金額）に加えて、新規取引先からの受注獲得が実現した結果、売上高は8億1百万円となりました。また損益面では、プロジェクトマネジメント強化に伴う開発原価低減や経費削減により、営業利益91百万円（前事業年度は営業損失62百万円）、経常利益86百万円（前事業年度は経常損失50百万円）を計上し、当期純利益は69百万円（前事業年度は当期純損失82百万円）となりました。

（研究開発）

当社の研究開発活動は、開発本部において、ストーリーミング技術を中心とした基礎研究、応用研究と、ストーリーミング製品をはじめとする工業化研究を行っております。

このうち、基礎研究及び応用研究には、当事業年度において12百万円（対売上高1.5%、前年同期比8百万円減少）の研究開発費を投入し、事業基盤強化のための開発投資を行っております。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

・映像/IoT連携プラットフォームにおけるAI連携ソリューションの開発

前事業年度において、カメラで得た映像情報を様々な情報システム（IoTデータ）やFA機器と簡単に連携させる等、拡張性の高い映像連携プラットフォームとして、「FA Finder」を開発しました。本製品では、IoTデータや工程中のイベントに映像情報を紐づけ、同期再生させて、相互連携させることで、集まった大量のデータを生きた情報に変えることが可能となります。

当事業年度には、お客様の生産現場には、解決すべき様々な課題（①現場作業員の人材不足への対応：省人化、②自動検査による現場確認作業の見直し：作業の効率化、③異常発生原因の事前確認：予兆検知）が山積しており、需要拡大が期待されると判断して、新たに「FA Finder」の映像とAI機能の連携が実現するAI連携ソリューションを開発しました。これにより、工場内等における異常検出を映像とAI機能を活用することで実現可能となる等、省人化、効率化、予兆検知等に貢献するシステム提案が可能となり、今後とも様々なシチュエーションにおける用途開拓や用途拡大が大いに期待されます。

・ONVIF新Profile「Profile M」製品の開発

監視カメラシステムの標準化規格であるONVIFに関して、監視カメラシステムの標準化規格であるONVIFに関して、AI機能を搭載したカメラ（Edge AIカメラ等）との連携による高機能システムや高付加価値サービスのニーズの高まりを捉えて、ONVIF ミドルウェアライブラリのラインナップとして、ONVIF新Profile「Profile M」を新たに開発しました。この結果、ストーリーミング技術を活用した標準規格であるONVIFによる、汎用的なAI連携の映像システム構築が容易となります。これにより、監視カメラシステムに留まらず、産業分野や交通インフラ分野等、様々な用途の広がりが期待されます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は7億73百万円（前年同期比1億7百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億70百万円、売掛金の減少46百万円、前払費用の減少20百万円等によるものです。固定資産は32百万円（前年同期比1百万円増加）となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加7百万円、電話加入権の減少5百万円等によるものであります。この結果、資産合計は8億6百万円（前年同期比1億9百万円増加）となりました。

(負債)

負債につきまして、流動負債は1億80百万円（前年同期比39百万円増加）となりました。これは主に、未払金の増加9百万円、未払法人税等の増加21百万円、未払消費税等の増加16百万円、賞与引当金の増加2百万円、製品保証引当金の増加2百万円、前受収益の減少13百万円等によるものであります。固定負債は14百万円（前年同期比0百万円増加）となりました。これは主に、長期前受収益の増加2百万円、リース債務の減少1百万円等によるものであります。この結果、負債合計は1億95百万円（前年同期比40百万円増加）となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては6億10百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、69百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加69百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益86百万円、売上債権の減少額41百万円、前払費用の減少額20百万円、未払消費税等の増加額16百万円等により、前事業年度末に比べ1億70百万円増加し、当事業年度末には5億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億85百万円（前事業年度に使用した資金は47百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益86百万円（前事業年度は税引前当期純損失60百万円）、売上債権の減少額41百万円（前年同期比284.7%増加）、前払費用の減少額20百万円（前年同期比6.9%増加）、未払消費税等の増加額16百万円（前事業年度は未払消費税等の減少額7百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期比52.7%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円（前年同期比1176.3%増加）、無形固定資産の取得による支出6百万円（前年同期比8.3%減少）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期比14.5%増加）となりました。これは、リース債務の返済による支出4百万円（前年同期比14.5%増加）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	76.3	78.6	75.9	77.7	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	474.5	261.2	178.1	290.6	246.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.8	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,324.0	602.9	72.8	—	906.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題として、以下の点を認識しております。

・エンジニアリング・サービスの事業規模拡大について
 5GやDX時代における高速・大容量・超低遅延・同時多数接続を可能とするシステム開発には、ストリーミング技術が必要不可欠となります。当社は、ストリーミング・ネットワーク関連プロトコルスタック開発で長年培ったストリーミング技術をコアコンピタンスとして、組み込みソフトウェアやシステム開発を、要件定義から設計・実装、各種標準規格提案、アプリケーション開発、検証環境構築まで一気通貫で技術提供が可能であり、一般の受託開発とは一線を画するエンジニアリング・サービス（受託開発）による経営の安定化を進めて参りました。

この事業方針により、お客様の開発計画を実現する付加価値の高いエンジニアリング・サービスの提供に加えて、ストリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）を有機的に組み合わせることで、お客様と一体となった開発業務を担うことが可能となります。

さらなる事業規模の拡大実現に向けて、戦略的なターゲットの選定ならびにお客様固有の開発ニーズに即したソリューション提案力強化が、重要な課題であると認識しております。

・人材に関する取組みについて

エンジニアリング・サービスを中心とした持続的な成長のためには、優秀なエンジニアの採用・人材育成が課題となっております。当社では日々進化する情報通信技術やお客様の開発ニーズに的確に対応出来るエンジニアの採用に努めるとともに、外部委託先との連携により多様な知識・経験を自社に取り込むことで、先端技術の習得と新製品・新サービスの企画・開発・品質管理を担うことのできる付加価値の高い人材育成に取り組んでおります。また、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等の多様性（ダイバーシティ）確保に関して、能力や適性などを総合的に評価して管理職に登用する等の課題にも取り組んでおります。

・財務体質の強化について

当社は、財務面において、収益力向上と営業キャッシュ・フローを重要視した運営管理を徹底することで、繰越損失の早期解消に向けた努力を積み重ねております。また、繰越損失の早期解消実現後を見据えて、純資産をより充実させ、不測の事態が発生した場合でもお客様や株主の皆様にご安心いただけるような強固な財務体質を維持・強化させていくことが重要な課題と考えております。

・新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の終息には、なお時間を要することが懸念されており、先行き不透明な状況は当面継続していくものと考えております。当社のお客様においても開発プロジェクトの延期や見直しを余儀なくされており、さらに緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の断続的な発出により、展示会等のイベントの中止やお客様訪問の制限なども続いております。当社としては、全従業員を対象としたリモートワークの積極的な利用促進、オンライン会議の積極的な活用による効率的な事業活動を継続しております。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、事業活動への影響を最小化することが課題であると認識しております。

上記施策の実行を踏まえた、2023年3月期の業績見通しは、次の通りであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績（通期）	900	70	70	55

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれら予想数値と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当該事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としております。

また、当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス業界に属しているため、内部留保につきましては、中長期的な安定成長に繋がるような先端技術の習得や研究開発活動に有効活用して参ります。

現在、ストリーミング技術を核としたエンジニアリング・サービスによる事業構造転換により、安定的な収益基盤を再構築すべく、鋭意努力を積み重ねており、当事業年度は大幅な増収増益となりましたが、繰越損失の解消までには至らず、誠に遺憾ながら期末配当を無配とさせていただく予定です。翌事業年度には、復配を確実なものにすべく、全社一丸となって事業規模拡大ならびに利益向上に向けて、引き続き努力を重ねて参ります。

（6）事業等のリスク

経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

・顕在化した場合の影響が大きいリスク
（エンジニアリング・サービスのリスク）

当社では、事業環境・社会環境の変化を踏まえ、マクロ環境に影響されにくい企業体質構築を目指して、エンジニアリング・サービスを中心とした事業構造への転換を目指し、積極的な事業活動を展開しておりますが、転換に遅れが生じた場合、またはエンジニアリング・サービスの受注獲得が計画通りに進まない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、エンジニアリング・サービスは、請負契約に基づく受託開発業務として、受注時に諸要件を確認し、開発工数及び外注金額等を慎重に精査した後にお客様との契約に至りますが、事業の性格上、その際に精緻な要件・開発工数等の見積りが困難となる事象が発生する場合があります。そのため、開発着手後の諸要件の変更、もしくは開発工数及び外注金額の増加により、受注時に想定した利益水準が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、エンジニアリング・サービスにおける受注金額は、景気動向やお客様の業種、同業他社との競争、技術革新のスピードへの対応度合い等に左右されます。自社の強みであるストリーミング技術を提供し、お客様との中長期的な取引関係の維持・拡大を実現すべく努めてまいりますが、競争力のある技術水準を維持できず、お客様の要求水準を満たすことが出来なくなる場合や同業他社との競争が激化した結果、十分な利益水準を維持出来なくなる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（ストリーミング製品のリスク）

当社のソフトウェア製品は、IPv6対応品をはじめとしてお客様より高いご評価をいただいておりますが、長年培った技術に基づくONVIFなどの通信規格に準拠する製品は、需要先の各業界に幅広くご利用いただいておりますが、新製品開発やバージョンアップ製品の市場投入が遅れた場合、通信規格の普及に際して市場が未成熟な状態が続く場合、またはターゲットとする市場の急激な需要の変化が起きた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

システムプラットフォーム製品については、保有する通信ミドルウェア技術を応用する映像連携ソリューション・パッケージ製品として、カメラ映像とデータ機器の相互連携プラットフォームである「FA Finder」などを開発・販売しております。しかしながらFA業界向けや食品加工業界向けの販売は需要先の業績や設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、長期的な不況や設備投資抑制、または為替変動や素材価格の変動によりこれらの製品の部材価格の上昇が当社の企業努力のみでの吸収が困難となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動リスク）

当社のエンジニアリング・サービスとストリーミング製品の主な需要先は、国内の情報通信・エレクトロニクス業界を中心に、自動車、監視・見守り、産業機器、オフィス機器、医療、交通インフラ等、様々な産業分野に広がっております。当社の事業は同業界における設備投資の動向ならびに商品ライフサイクル等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。それぞれのお客様の経営状態や事業戦略の変化をタイムリーに把握することで、事業変動リスクを縮小化する努力を続けておりますが、大幅な為替変動、地政学的リスク、新型コロナウイルス感染症等により、産業分野全体に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれらの変動要因に対処するため、事業構造を強固なものにするための改革を推進しておりますが、予期せぬ突発事象により情報通信・エレクトロニクス業界からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。しかしながら、当社のエンジニアリング・サービスは、受注・開発・納品・検収までが比較的短期間で完結する開発案件も多く、短期的な景気動向等に左右される可能性は比較的低いと考えております。

（品質問題に起因するリスク）

当社のエンジニアリング・サービスでは、お客様の開発要件に基づいてソフトウェアの受託開発を行う際に、納期遅延を無くすように日常のモニタリング業務やプロセス管理による品質管理を徹底しておりますが、当社の責による品質不良から損害賠償が発生し、当社が加入している各種損害賠償保険で損害賠償額を十分にカバー出来ない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社自社開発製品については、品質維持・性能向上に向け、日々注力しておりますが、当社の責による品質不良から損害賠償が発生し、当社が加入している各種損害賠償保険で損害賠償額を十分にカバー出来ない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（技術革新への対応に関するリスク）

当社が強みとするストリーミング技術およびストリーミング製品に関しては、技術革新のスピードが極めて速く、最新技術を常に習得し続けるための研究開発活動が重要となります。お客様のニーズを的確に捉えた新製品開発や既存製品のバージョンアップを継続的に実現していくことが安定的な成長に繋がることから、将来に向けた投資活動として、自社エンジニアに対する技術研究費や研修活動を戦略的に投入していく予定ではありますが、技術革新のスピードに追い付けない場合、あるいは投資額に見合う収益水準を確保出来ない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

・顕在化した場合の影響が中程度のリスク

（人材の確保に関するリスク）

エンジニアリング・サービスにおいて、お客様のニーズを適時適確に捕捉するためには、関連する技術・知見を有した優秀な人材を常時確保しておく必要があります。IT人材不足が慢性化する中、当社では新卒・中途採用に積極的に取り組むとともに、エンジニアへの技術教育や健康管理の推進等を通じて、離職防止に努めるとともに、高い技術力を保有する協力会社との長期的な取引関係の維持・強化にも努めておりますが、事業拡大に必要な人材を適切に確保・育成ができない場合には、受注機会の逸失につながる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（機密情報および個人情報の管理に関するリスク）

当社は、エンジニアリング・サービスを通じて入手したお客様の機密情報や技術情報、自社開発のストリーミング製品など、重要な機密情報を保有しております。また、お客様、株主、従業員等に関する個人情報も多数保有しております。当社はかねてより情報セキュリティを重要責務のひとつと位置付け、社内情報システム整備、機密保持契約、情報セキュリティ基本方針およびガイドライン制定を進めております。更に、情報セキュリティに関する定期的な社内周知と社員教育にも取り組み、適切な情報資産の管理に対する従業員の意識向上にも努めております。しかしながら予期せぬシステム障害、外部からの不正アクセス、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社に対する信用の失墜等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（繰延税金資産について）

当社は、税効果会計に係る会計基準に基づいて、将来の合理的な期間における課税所得の見積りを行い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産の計上要否を判断しております。

当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後も一定期間続くと考えられ、終息が見通せない状況にあること、及びエンジニアリング・サービス主体の事業構造への転換途上であるため、翌事業年度の事業計画の達成可能性に不確実性が存在すること等を踏まえ、中長期的に不確実性が高い状態が続くと想定されることも考慮し、一定のストレスを負荷した課税所得見積額とすることが合理的な算定に寄与すると判断し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

また、当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合は、翌事業年度の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与えることとなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（ガバナンスの不備に起因するリスク）

当社の事業活動において、法規制の他、事業を推進する上で遵守すべき事項の周知徹底を日常より図っておりますが、コーポレート・ガバナンスの不備に起因した不正行為、コンプライアンス違反が発生した場合、当社が損害を受ける、または損害賠償責任が生じ、当社の業績及び財政状態、さらに社会的信用に影響を与える可能性があります。

（訴訟・その他紛争のリスク）

当社の事業活動において、製造物責任、債権債務、労務問題等について訴訟を提起されたり訴訟を起こしたりする場合があります。また訴訟に至らない係争が発生する場合があります。これらの動向によっては当社の業績及び財政状態、さらに社会的信用に影響を与える可能性があります。

（自然災害のリスク）

当社の本社および主要開発拠点は横浜市にあり、当地域において大規模災害が発生したことにより事業拠点が被害を受けた場合、エンジニアリング・サービスを円滑に運営できなくなる可能性やストーリーミング製品の開発が滞る可能性があります。このような場合は当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（気候変動に伴う環境変化や社会変革への対応リスク）

我が国では、2050年までに温室効果ガスを全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを国際社会に宣言しており、今後ルール変更を伴う社会システムの変化が予測されています。その中でカーボンプライシングが導入された場合、電力価格の上昇や、様々な製品・サービスへの課税措置が採用され、直接的なコスト圧迫要因となり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症拡大のリスク）

新型コロナウイルス感染症が世界的規模で拡大し続け、経済活動停滞が引き続き長期化した場合、お客様における開発プロジェクトの延期や見直しに繋がり、当社エンジニアリング・サービスやストーリーミング製品の商談が滞る可能性があります。また当社役員・従業員への感染拡大により事業所が閉鎖となり、一時的に事業の継続が困難となる可能性があります。当社としても最大限の新型コロナウイルス感染防止策を講じておりますが、このような事態が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、2009年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.41%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお、当社のビジネスモデルに関しては、通信ミドルウェア事業を中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現時点では子会社を保有していないことから連結財務諸表を作成しておらず、また、海外からの資金調達必要性が乏しいので、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社であります株式会社図研とも協議し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,739	592,058
受取手形	5,000	—
電子記録債権	14,400	23,508
売掛金	191,063	145,045
商品及び製品	750	118
仕掛品	7,463	9,551
原材料	26	26
前払費用	23,670	3,256
未収入金	1,148	—
その他	533	209
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	665,695	773,674
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	18,044	18,044
減価償却累計額	△16,910	△17,118
建物（純額）	1,133	926
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	44,933	44,425
減価償却累計額	△44,323	△35,835
工具、器具及び備品（純額）	609	8,589
リース資産		
リース資産	15,648	18,385
減価償却累計額	△7,073	△10,348
リース資産（純額）	8,574	8,036
有形固定資産合計	10,317	17,552
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	12,277	13,276
リース資産		
リース資産	1,051	375
電話加入権		
電話加入権	5,164	—
無形固定資産合計	18,494	13,652
投資その他の資産		
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	435	356
会員権		
会員権	530	530
破産更生債権等		
破産更生債権等	2,498	2,498
長期前払費用		
長期前払費用	316	—
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,930	1,534
固定資産合計	30,742	32,738
資産合計	696,438	806,413

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,140	33,608
未払金	9,677	18,953
未払費用	5,242	5,457
未払法人税等	4,094	25,965
未払消費税等	5,022	21,946
預り金	2,235	2,170
前受収益	39,661	26,507
リース債務	4,146	4,503
賞与引当金	27,955	30,815
製品保証引当金	8,216	11,070
流動負債合計	141,393	180,999
固定負債		
長期前受収益	650	3,052
リース債務	6,512	4,877
繰延税金負債	195	179
退職給付引当金	1,853	1,853
資産除去債務	4,530	4,633
固定負債合計	13,742	14,598
負債合計	155,135	195,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
その他資本剰余金	54,111	54,111
資本剰余金合計	135,998	135,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△94,578	△25,064
利益剰余金合計	△94,578	△25,064
自己株式	△117	△117
株主資本合計	541,302	610,816
純資産合計	541,302	610,816
負債純資産合計	696,438	806,413

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	616,271	800,487
商品売上高	842	1,080
売上高合計	617,113	801,567
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,628	750
当期製品製造原価	320,047	413,289
ソフトウェア償却費	10,904	4,915
合計	332,580	418,956
他勘定振替高	17	—
製品期末棚卸高	750	118
製品売上原価	331,811	418,837
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	568	392
合計	568	392
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	568	392
売上原価合計	※1 332,379	※1 419,229
売上総利益	284,733	382,338
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,595	1,219
販売促進費	17,686	6,285
役員報酬	56,040	58,035
給与手当	99,467	74,257
福利厚生費	25,125	19,871
賞与	10,412	7,981
賞与引当金繰入額	9,464	8,186
旅費及び交通費	2,071	2,308
賃借料	20,909	18,008
減価償却費	4,376	5,044
研究開発費	※2 21,073	※2 12,339
支払報酬	22,740	28,400
研修費	32,365	18,566
その他	24,387	30,026
販売費及び一般管理費合計	347,718	290,530
営業利益又は営業損失(△)	△62,984	91,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	19	39
助成金収入	12,982	—
受取手数料	44	47
その他	15	2
営業外収益合計	13,067	93
営業外費用		
支払利息	218	204
固定資産除却損	170	5,164
営業外費用合計	388	5,369
経常利益又は経常損失 (△)	△50,305	86,531
特別損失		
投資有価証券売却損	3,499	—
特別退職金	7,160	—
特別損失合計	10,659	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△60,965	86,531
法人税、住民税及び事業税	3,565	17,033
法人税等調整額	17,910	△15
法人税等合計	21,475	17,017
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82,441	69,514

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	15,196	3.8	20,088	4.4	
II 労務費		220,102	54.6	232,532	51.2	
III 経費		167,819	41.6	201,231	44.4	
当期総製造費用		403,118	100.0	453,853	100.0	
期首仕掛品棚卸高		2,032		7,463		
合計		405,151		461,316		
期末仕掛品棚卸高		7,463		9,551		
他勘定振替高		※2	77,640		38,476	
当期製品製造原価			320,047		413,289	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費	137,386千円	165,602千円
旅費交通費	1,228千円	997千円
消耗品費	897千円	1,317千円
減価償却費	2,690千円	1,762千円
製品保証引当金繰入額	△1,543千円	2,854千円
その他	27,160千円	28,697千円
合計	167,819千円	201,231千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ソフトウェア	8,749千円	2,919千円
販売促進費	17,686千円	6,285千円
研究開発費	21,073千円	12,339千円
研修活動費	32,283千円	16,931千円
その他	△2,153千円	一千円
合計	77,640千円	38,476千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△12,137	△12,137	△117	623,743	623,743
当期変動額									
当期純損失 (△)					△82,441	△82,441		△82,441	△82,441
当期変動額合計	—	—	—	—	△82,441	△82,441	—	△82,441	△82,441
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△94,578	△94,578	△117	541,302	541,302

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△94,578	△94,578	△117	541,302	541,302
当期変動額									
当期純利益					69,514	69,514		69,514	69,514
当期変動額合計	—	—	—	—	69,514	69,514	—	69,514	69,514
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△25,064	△25,064	△117	610,816	610,816

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△60,965	86,531
減価償却費	17,971	11,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,585	2,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△876	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,543	2,854
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	218	204
為替差損益 (△は益)	△27	△169
助成金収入	△12,982	—
固定資産除却損	170	5,164
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,499	—
特別退職金	7,160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,892	41,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,553	△1,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,482	△1,532
前払費用の増減額 (△は増加)	19,389	20,730
前受収益の増減額 (△は減少)	△27,389	△10,751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,337	16,924
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,586	1,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,943	9,838
小計	△49,837	185,856
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△218	△204
助成金の受取額	12,982	—
特別退職金の支払額	△5,877	△1,282
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,915	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,861	185,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372	△4,747
無形固定資産の取得による支出	△6,596	△6,047
その他	△49	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,017	△10,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,157	△4,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,157	△4,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,008	170,319
現金及び現金同等物の期首残高	480,748	421,739
現金及び現金同等物の期末残高	※ 421,739	※ 592,058

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

移動平均法による原価法

（2）製品・原材料

主に総平均法による原価法

（3）仕掛品

個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。

（3）製品保証引当金

製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

なお、2007年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

・開発サービス

ストリーミング技術を中心とするエンジニアリング・サービスにおいては、契約に基づく受託開発業務の完了後、顧客の検収を確認した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

・標準製品

ストリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）の販売においては、受注した製品の引き渡し後、顧客の検収を確認した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人としての機能を果たす取引である他社製ソフトウェアの販売においては、履行義務が一定の期間にわたって充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

・その他

販売した製品に係る保守サポートにおいては、履行義務が一定の期間にわたって充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受入金、または履行義務充足後、概ね6ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、前事業年度まで出荷基準としていた一部の取引について、収益認識の方法を検収基準に変更いたしました。

また、当社が代理人としての機能を果たす取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益認識する方法から、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ39,511千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△36千円	878千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	21,073千円	12,339千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	421,739千円	592,058千円
現金及び現金同等物	421,739	592,058

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」) であります。

無形固定資産

開発・事務用機器のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」) であります。

無形固定資産

開発・事務用機器のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	—	3,499
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	3,499

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。なお、2007年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,729千円	1,853千円
退職給付の支払額	876	—
退職給付債務の期末残高	1,853	1,853

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,853千円	1,853千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,853
退職給付引当金	1,853	1,853
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,853

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、2007年4月に退職一時金制度を凍結したため、2007年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,875千円、当事業年度7,922千円であります。（特定退職金共済制度は、前事業年度5,990千円、当事業年度5,272千円、中小企業退職金共済制度は、前事業年度2,885千円、当事業年度2,650千円）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	590千円	590千円
退職給付引当金	561	561
賞与引当金	8,470	9,336
製品保証引当金	2,489	3,354
減価償却費損金算入限度超過額	1,223	646
棚卸資産評価損	2,456	2,722
資産除去債務	1,372	1,404
ゴルフ会員権	5,044	5,044
税務上の繰越欠損金 (注2)	104,655	79,428
その他	3,555	4,198
繰延税金資産小計	130,421	107,288
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△104,655	△79,428
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△25,766	△27,860
評価性引当額小計 (注1)	△130,421	△107,288
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△195	△179
繰延税金負債合計	△195	△179
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△195	△179

(注) 1. 前事業年度末と比較して評価性引当額が23,132千円減少しております。この減少の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	25,227	33,295	—	—	22,625	23,507	104,655
評価性引当額	△25,227	△33,295	—	—	△22,625	△23,507	△104,655
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	33,295	—	—	22,625	—	23,507	79,428
評価性引当額	△33,295	—	—	△22,625	—	△23,507	△79,428
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	—%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.0
住民税均等割	—	2.8
評価性引当額の増減	—	△14.0
その他	—	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	19.7

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 及び当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	182,769	377,308	57,035	617,113

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社ニコン	53,530

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	168,865	570,737	61,964	801,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	118,749

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	86.13円	97.19円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△13.12円	11.06円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	541,302	610,816
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	541,302	610,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△82,441	69,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△82,441	69,514
期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

監査等委員である取締役 安藤 宏和(株式会社あしたば 代表取締役社長)

(注) 安藤宏和氏は社外取締役候補者であります。

・補欠の新任取締役候補

補欠の監査等委員である取締役 伊藤 渡

(注) 伊藤渡氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

監査等委員である取締役 安藤 和男

③就任及び退任予定日

2022年6月24日